

貸借対照表(一般会計等)

(令和 3年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	114,216	固定負債	47,710
有形固定資産	107,966	地方債	39,870
事業用資産	67,354	長期未払金	168
土地	34,927	退職手当引当金	7,625
立木竹	1	損失補償等引当金	47
建物	86,179	その他	—
建物減価償却累計額	△ 55,441	流動負債	7,982
工作物	3,410	1年内償還予定地方債	5,036
工作物減価償却累計額	△ 1,908	未払金	140
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	653
航空機	—	預り金	2,152
航空機減価償却累計額	—	その他	1
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	55,692
建設仮勘定	186	【純資産の部】	
インフラ資産	40,236	固定資産等形成分	119,779
土地	9,004	余剰分(不足分)	△ 51,025
建物	3,717		
建物減価償却累計額	△ 1,872		
工作物	42,849		
工作物減価償却累計額	△ 16,534		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	3,070		
物品	3,319		
物品減価償却累計額	△ 2,943		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	—		
投資その他の資産	6,250		
投資及び出資金	3,879		
有価証券	323		
出資金	3,556		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	497		
長期貸付金	9		
基金	1,885		
減債基金	123		
その他	1,762		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 21		
流動資産	10,231		
現金預金	4,480		
未収金	198		
短期貸付金	3		
基金	5,560		
財政調整基金	5,560		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 11		
資産合計	124,447	純資産合計	68,755
		負債及び純資産合計	124,447

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

【様式第2号】

行政コスト計算書(一般会計等)

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	62,531
業務費用	26,100
人件費	9,246
職員給与費	6,913
賞与等引当金繰入額	653
退職手当引当金繰入額	550
その他	1,131
物件費等	16,381
物件費	12,349
維持補修費	890
減価償却費	3,142
その他	—
その他の業務費用	472
支払利息	199
徴収不能引当金繰入額	21
その他	253
移転費用	36,431
補助金等	22,379
社会保障給付	11,057
他会計への繰出金	2,984
その他	12
経常収益	2,273
使用料及び手数料	1,100
その他	1,173
純経常行政コスト	60,258
臨時損失	236
災害復旧事業費	2
資産除売却損	230
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	5
臨時利益	11
資産売却益	11
その他	—
純行政コスト	60,484

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

純資産変動計算書(一般会計等)

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	70,728	123,213	△ 52,485
純行政コスト(△)	△ 60,484		△ 60,484
財源	61,509		61,509
税収等	31,642		31,642
国県等補助金	29,867		29,867
本年度差額	1,025		1,025
固定資産等の変動(内部変動)		△ 435	435
有形固定資産等の増加		4,726	△ 4,726
有形固定資産等の減少		△ 4,073	4,073
貸付金・基金等の増加		3,062	△ 3,062
貸付金・基金等の減少		△ 4,150	4,150
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	△ 2,999	△ 2,999	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	△ 1,974	△ 3,434	1,461
本年度末純資産残高	68,755	119,779	△ 51,025

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

資金収支計算書(一般会計等)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	59,481
業務費用支出	23,050
人件費支出	9,403
物件費等支出	13,239
支払利息支出	199
その他の支出	210
移転費用支出	36,431
補助金等支出	22,379
社会保障給付支出	11,057
他会計への繰出支出	2,984
その他の支出	12
業務収入	63,590
税込等収入	31,765
国県等補助金収入	29,230
使用料及び手数料収入	1,100
その他の収入	1,495
臨時支出	214
災害復旧事業費支出	2
その他の支出	212
臨時収入	—
業務活動収支	3,896
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,902
公共施設等整備費支出	3,241
基金積立金支出	2,335
投資及び出資金支出	111
貸付金支出	215
その他の支出	—
投資活動収入	3,212
国県等補助金収入	637
基金取崩収入	2,332
貸付金元金回収収入	222
資産売却収入	22
その他の収入	—
投資活動収支	△ 2,689
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,981
地方債償還支出	4,981
その他の支出	—
財務活動収入	4,706
地方債発行収入	4,706
その他の収入	—
財務活動収支	△ 275
本年度資金収支額	931
前年度末資金残高	1,397
本年度末資金残高	2,328
前年度末歳計外現金残高	1,522
本年度歳計外現金増減額	630
本年度末歳計外現金残高	2,152
本年度末現金預金残高	4,480

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	127,156	2,111	4,564	124,703	57,349	1,960	67,354
土地	36,638	776	2,487	34,927	-	-	34,927
立木竹	1	-	-	1	-	-	1
建物	87,019	1,188	2,027	86,179	55,441	1,878	30,738
工作物	3,371	40	0	3,410	1,908	82	1,502
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	128	107	49	186	-	-	186
インフラ資産	56,886	2,523	767	58,641	18,406	1,094	40,236
土地	8,974	747	717	9,004	-	-	9,004
建物	3,701	16	-	3,717	1,872	77	1,845
工作物	42,266	584	-	42,849	16,534	1,016	26,316
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,945	1,175	50	3,070	-	-	3,070
物品	3,284	92	57	3,319	2,943	89	376
合計	187,326	4,726	5,388	186,664	78,698	3,142	107,966

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	13,156	33,721	3,705	3,933	403	1,030	11,406	67,354
土地	8,945	17,788	1,965	1,707	236	333	3,953	34,927
立木竹	1	-	-	0	-	-	-	1
建物	2,838	15,847	1,614	2,224	167	686	7,361	30,738
工作物	1,319	73	21	0	0	3	86	1,502
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	54	12	105	3	-	7	5	186
インフラ資産	39,308	538	0	202	0	185	3	40,236
土地	8,241	537	-	202	0	23	3	9,004
建物	1,845	-	-	-	-	-	-	1,845
工作物	26,152	2	0	0	0	162	-	26,316
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,070	-	-	-	-	-	-	3,070
物品	2	91	19	14	1	193	56	376
合計	52,466	34,351	3,724	4,149	404	1,408	11,464	107,966

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書(一般会計等)

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) = (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) = (E)	評価差額 (C) - (E) = (F)	(参考)財産に関する調書記載額
該当無し	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) = (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) = (F)	実質価格 (D) × (F) = (G)	投資損失引当 金計上額 (H)	(参考)財産に 関する調書記 載額
水道事業会計	918	26,989	5,613	21,376	19,103	4.80%	1,026	-	918
下水道事業会計	111	66,791	54,137	12,654	12,335	0.90%	114	-	
北千葉広域水道企業団	2,429	133,027	42,900	90,127	84,383	2.88%	2,596	-	2,429
野田業務サービス㈱	7	155	120	35	10	67.00%	24	-	7
野田市開発協会	36	1,222	67	1,156	70	50.71%	586	-	36
野田市土地開発公社	5	1,027	250	777	5	100.00%	777	-	5
㈱野田自然共生ファーム	310	344	54	290	※ 311	99.92%	290	-	310
合計	3,816	-	-	-	-	-	5,412	-	3,705

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

※出資割合は円単位で計算しています。

※㈱野田自然共生ファームの資本金は払込金額を記載

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C)=(D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E)=(F)	実質価格 (D)×(F)=(G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H)=(I)
野田ガス(株)	5	4,820	466	4,354	50	10.00%	435	-	5
(株)千葉日報社	0	1,174	630	544	360	0.06%	0	-	0
(株)バイエフエム	1	3,114	384	2,730	800	0.14%	4	-	1
千葉園芸プラスチック加工(株)	0	195	39	156	60	0.17%	0	-	0
紫興業(株)	1	7,654	4,828	2,826	96	0.52%	15	-	1
千葉県信用保証協会	19	1,680,030	1,603,100	76,930	51,287	0.04%	31	-	19
千葉県農業信用基金協会	5	251,305	244,049	7,256	4,055	0.12%	9	-	5
千葉県畜産協会	0	817	188	629	122	0.33%	2	-	0
千葉県消防協会	1	178	3	175	109	1.08%	2	-	1
千葉県文化振興財団	2	979	327	652	574	0.33%	2	-	2
(公財)ちば国際コンベンションビューロー	3	2,367	129	2,238	2,135	0.12%	3	-	3
(公財)千葉県暴力団追放県民会議	5	669	1	668	627	0.86%	6	-	5
(公財)千葉ヘルス財団	3	540	1	539	538	0.57%	3	-	3
(公財)千葉県下水道公社	4	4,298	2,941	1,357	367	1.09%	15	-	4
(公財)千葉県動物保護管理協会	2	282	1	281	280	0.67%	2	-	2
(公財)千葉県建設技術センター	3	1,423	323	1,099	416	0.67%	7	-	3
(公財)千葉県教育振興財団	7	2,483	246	2,237	23	30.17%	675	-	7
地方公共団体金融機構	2	24,857,606	24,516,985	340,621	16,602	0.01%	34	-	2
合計	63	-	-	-	-	-	1,245	-	63

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

※出資割合は円単位で計算しています。

附属明細書(一般会計等)

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する調書 記載額
【財政調整基金】	5,560	-	-	-	5,560	5,560
【減債基金】	123	-	-	-	123	123
【その他基金】	1,762	-	0	-	1,762	1,762
教育文庫基金	1	-	-	-	1	1
愛のともしび基金	24	-	-	-	24	24
社会福祉施設整備基金	68	-	-	-	68	68
老人福祉基金	33	-	-	-	33	33
公共施設整備基金	317	-	-	-	317	317
職員退職手当積立基金	89	-	-	-	89	89
防災研究基金	0	-	-	-	0	0
鉄道建設基金	458	-	-	-	458	458
社会教育施設整備基金	23	-	-	-	23	23
都市公園整備基金	51	-	-	-	51	51
みどりのふるさと基金	75	-	-	-	75	75
廃棄物減量基金	516	-	-	-	516	516
クリーンセンター公害対策基金	13	-	-	-	13	13
森林環境譲与税基金	15	-	-	-	15	15
はやま工業団地公共施設維持管理基金	-	-	-	-	-	0
学校施設整備等基金	68	-	-	-	68	68
土地開発基金(現金)	-	-	-	-	-	0
土地開発基金(土地)	-	-	-	-	0	0
高額療養費貸付基金	10	-	-	-	10	10
次木親野井特定土地区画整理事業基金	-	-	-	-	-	-
合計	7,446	-	0	-	7,446	7,446

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書(一般会計等)

⑤貸付金の明細

相手先または種別	長期貸付金		短期貸付金	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
育英事業貸付金	8	-	3	-
看護師等修学資金貸付金	0	-	-	-
住宅新築資金等貸付金	-	-	0	-
合計	9	-	3	-

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書(一般会計等)

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	(備考) 5年欠損率
【市税】	281	20	7.0%
【分担金及び負担金】	10	1	5.4%
【使用料及び手数料】	4	0	0.0%
【貸付金元利収入】	181	-	0.0%
【諸収入】	19	0	1.5%
次木親野井特定土地区画整理事業 特別会計 【諸収入】	1	-	0.0%
合計	497	21	

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

※5年欠損率は円単位で計算しています。

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	(備考) 5年欠損率
【市税】	143	10	7.0%
【分担金及び負担金】	2	0	5.4%
【使用料及び手数料】	3	0	0.0%
【貸付金元利収入】	0	-	0.0%
【諸収入】	50	1	1.5%
次木親野井特定土地区画整理事業 特別会計 【諸収入】	0	-	0.0%
合計	198	11	

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

※5年欠損率は円単位で計算しています。

附属明細書(一般会計等)

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の金 融機関	市場公募債	市場公募債		その他
		うち1年以内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	2,520	273	1,458	-	584	458	-	-	-	-
公営住宅建設	138	10	66	14	-	58	-	-	-	-
災害復旧	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	5,458	806	1,057	57	3,316	897	-	-	-	131
一般単独事業	11,554	1,665	591	1,415	5,945	3,112	-	-	-	491
その他	2,506	354	745	1,272	2	34	-	-	-	452
【特別分】										
臨時財政対策債	22,453	1,840	19,756	2,697	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	277	89	277	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	44,906	5,036	23,951	5,474	9,847	4,560	-	-	-	1,075

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書(一般会計等)

(2)負債項目の明細

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
44,906	43,309	1,332	98	55	28	38	47	0.37

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
44,906	5,036	4,918	4,758	4,355	4,010	13,766	5,825	2,115	122

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
—	—

附属明細書(一般会計等)

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	643	653	643	—	653
退職手当引当金	7,791	550	716	—	7,625
損失補償等引当金	63	—	—	15	47
徴収不能引当金	38	21	26	2	31
(うち長期延滞債権分)	26	21	26	—	21
(うち未収金分)	13	0	—	2	11
合計	8,535	1,223	1,385	17	8,356

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書(一般会計等)

2.行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

区分	名称	相手先	金額
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	連続立体交差事業負担金	千葉県	862
	小規模保育事業所施設整備事業補助金	対象団体	77
	その他		367
	計		1,306
その他の補助金	特別定額給付金	対象者	15,408
	後期高齢者医療療養給付費負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	1,409
	新型コロナウイルス対策協力金及び支援金	対象者	660
	その他		3,596
	計		21,073
合計			22,379

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書(一般会計等)

3.純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		22,835
		地方譲与税		418
		税関連交付金		3,853
		地方特例交付金		190
		地方交付税		3,895
		交通安全対策特別交付金		18
		分担金及び負担金		317
		寄附金		116
		小計		31,642
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	628
			都道府県支出金	9
			計	637
		経常的補助金	国庫支出金	25,868
			都道府県支出金	3,362
			計	29,230
小計		29,867		
合計	税収等		31,642	
	国県等補助金		29,867	
	合計		61,509	

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書(一般会計等)

3.純資産変動計算書の内容に関する明細

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税金等	その他
純行政コスト	60,484	29,230	2,800	23,858	4,596
有形固定資産等の増加	4,726	637	1,907	2,182	-
貸付金・基金等の増加	3,062	-	-	3,062	-
その他	-	-	-	-	-
合計	68,272	29,867	4,706	29,103	4,596

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書(一般会計等)

4.資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	2,328
合計	2,328

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

注記【一般会計等財務書類】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上していますが、取得原価が不明なものは再調達原価を基礎とした金額で評価しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地については備忘価額1円としています。

また、昭和59年以前に取得した道路、河川及び水路の敷地を除く有形固定資産においては、原則として取得原価不明なものとして取り扱います。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当事項はありません。

② 有価証券

ア 市場価格のあるもの

該当事項はありません。

イ 市場価格のないもの

取得原価により計上しています。

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの

該当事項はありません。

イ 市場価格のないもの

出資金額により計上しています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たり300万円以下のファイナンス・リースを除きます。）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法で計上しています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当事項はありません。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金については、徴収不能に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たり300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価格等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定 債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
野田市開発協会	—	41 百万円	368 百万円	409 百万円
千葉県信用保証協会	—	6 百万円	84 百万円	90 百万円
野田市土地開発公社	—	—	250 百万円	250 百万円
計	—	47 百万円	702 百万円	749 百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟で損害賠償の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ① 千葉地方裁判所 令和3年（行ウ）第3号
差押えの停止、損害賠償請求事件 600 万円
- ② 千葉地方裁判所 令和3年（行ウ）第12号
差押えの停止、損害賠償請求事件 200 万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計、次木親野井特定土地区画整理事業特別会計
- ② 一般会計等の対象範囲のうち、公営企業会計相当分については決算統計上の普通会計には含まれません。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次の

とおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－%	－%	4.6%	20.0%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 345 百万円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
継続費通次繰越（一般会計）	494 百万円
繰越明許費（一般会計）	3,039 百万円
事故繰越（一般会計）	－百万円
計	3,533 百万円

⑧ 過年度修正等に関する事業

該当事項はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

野田市財産処分審査委員会において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 75 百万円（180 百万円）

土地 75 百万円（180 百万円）

売却可能価格は、固定資産評価額としています（令和2年1月1日時点）。

上記の（180 百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額

該当事項はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）

該当事項はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 38,668 百万円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	31,211 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,898 百万円
将来負担額	62,597 百万円
充当可能基金額	9,282 百万円
特定財源見込額	7,423 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	40,407 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	4,094 百万円
投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く。）	▲2,686 百万円
<u>基礎的財政収支</u>	<u>1,408 百万円</u>

② 既存情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	72,905 百万円	70,576 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	▲1,396 百万円	2 百万円
資金収支計算書	71,509 百万円	70,578 百万円

地方地自法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は、「一般会計」を対象としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（用地取得特別会計、次木親野井特定土地区画整理事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

業務活動収支	3,896 百万円
減価償却費	▲3,142 百万円
徴収不能引当金の増減額	7 百万円
退職手当引当金の増減額	▲166 百万円
賞与等引当金の増減額	10 百万円
損失補償等引当金の増減額	▲15 百万円
未収金・長期延滞債権の増減額	▲148 百万円
固定資産除売却損益	▲219 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	637 百万円
<u>その他の資産・負債の増減額</u>	<u>167 百万円</u>
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>1,025 百万円</u>

④ 一時借入金

該当事項はありません。なお、一時借入金の限度額は 1,000 百万円です。

⑤ 重要な非資金取引

該当事項はありません。